人生 100 年時代を安心して暮らすために

社会的弱者援護会
代表者　元木 昌彦

大手出版社の編集局長だった私は、平成 20 年に自治体が実施している緊急通報事業を取材･考察した『孤独死ゼロの町づくり』を出版しました。
緊急通報事業の趣旨は、急病などの緊急事態が発生した独居高齢者など社会的弱者を一刻も早く救助することです。
令和6年中に119番通報を受信してから、救急車が現場に到着するまでの全国平均所要時間は約9.8分でした（総務省消防庁「令和7年版 消防白書」）。
自治体が緊急通報事業を開始した当初は、大半の消防機関が直接受信していました。
令和7年に緊急通報事業の運用を改めて調べたところ、誤通報の多発による消防業務への負担を理由に、消防機関の直接受信から民間受信に切り替えた自治体があることが分かりました。
民間受信のうち、電話や訪問で利用者の状況を確認する運用では、その確認に要する時間も、利用者の通報から消防機関への出動要請までの時間に含まれます。
私は、独居高齢者等の迅速･適確な人命救助を図るため、誤通報を抑制する対策を講じたうえで、消防機関による直接受信を改めて検討する必要があると考えました。
そこで、私は、自治体に再検討を働きかけるため、旧知の友人･知人に協力を求め、『社会的弱者援護会』を設立しました。